

# 香取市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 香取市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

|                       |   |                                 |                           |
|-----------------------|---|---------------------------------|---------------------------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 香北処理区 : 昭和60年度 (30年)<br>阿玉台・久保処理区 : 平成4年度 (23年)<br>岡飯田処理区 : 平成6年度 (21年)<br>白井・山川処理区 : 平成7年度 (20年)<br>八本処理区 : 平成11年度 (16年)<br>新福寺処理区 : 平成16年度 (11年)<br>黒部川右岸処理区 : 平成14年度 (13年) | 法 適<br>(全部適用・一部適用)<br>非 適 の 区 分 | 法非適<br>平成32年4月1日 (一部適用予定) |
| 処理区域内人口密度             | 香北処理区 : 4.8人/ha<br>阿玉台・久保処理区 : 25.3人/ha<br>岡飯田処理区 : 16.0人/ha<br>白井・山川処理区 : 21.1人/ha<br>八本処理区 : 21.6人/ha<br>新福寺処理区 : 23.6人/ha<br>黒部川右岸処理区 : 34.0人/ha                           | 流域下水道等への<br>接 続 の 有 無           | 無                         |
| 処 理 区 数               | 7処理区 (香北処理区、阿玉台・久保処理区、岡飯田処理区、白井・山川処理区、八本処理区、新福寺処理区、黒部川右岸処理区)  |                                 |                           |
| 処 理 場 数               | 7処理施設 (香北地区農業集落排水処理施設、阿玉台・久保地区浄化施設、岡飯田処理区、白井・山川浄化施設、八本浄化施設、新福寺浄化施設、黒部川右岸浄化施設)   |                                 |                           |
| 広域化・共同化・<br>最適化実施状況*1 | 平成29年度に最適整備構想を策定予定  |                                 |                           |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

|                                     |   |                                     |  |
|-------------------------------------|---|-------------------------------------|--|
| 一般家庭用使用料<br>体系の概要・考え方               | 基本使用料 2,000円 (税抜)<br>使用料人員 1人につき500円 (税抜) |                                     |  |
| 業務用使用料体系の<br>概要・考え方                 | 業務用使用料体系の設定なし                             |                                     |  |
| その他の使用料体系<br>の概要・考え方                | 畜産汚水 10リットルにつき6円70銭 (税抜)                  |                                     |  |
| 条例上の使用料*2<br>(20㎡あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 人頭制料金体系                                   | 実質的な使用料*3<br>(20㎡あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成25年度 2,638 円<br>平成26年度 2,630 円<br>平成27年度 2,778 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| 職員数    | 1名                           |
| 事業運営組織 | 民間委託等を活用し、最小限の人数で事業を実施しています。 |

### (2) 民間活力の活用等

|         |                                 |                                    |
|---------|---------------------------------|------------------------------------|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)          | 7 処理施設の包括的民間委託を、平成29年4月1日から実施予定です。 |
|         | イ 指定管理者制度                       | 該当なし                               |
|         | ウ PPP・PFI                       | 該当なし                               |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等) *4  | 該当なし                               |
|         | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等) *5 | 該当なし                               |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

平成28年度に策定しました、平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しています。

## 2. 経営の基本方針

本市の農業集落排水事業は、合併した1市3町のうち旧佐原市に1処理区、旧小見川町に5処理区、旧山田町に1処理区の計7処理区を有しています。旧佐原市の香北地区農業集落排水施設が、生活污水と畜産(養豚)汚水の処理を併せて行うモデル事業として、昭和60年度に供用を開始し、旧小見川町新福寺地区浄化施設が平成16年度に供用を開始したことにより、7地区の整備が完了しています。

農業集落排水事業は、快適な市民生活のために必要不可欠のものであり、人口減少の中今後も安定したサービスを提供し続ける必要があることから、健全経営に向けて以下の2点を基本方針として取り組んでいきます。

#### ○計画的な事業執行

市町村合併により7処理施設を有することになりましたが、香北地区農業集落排水処理施設は供用開始後30年が経過し、最も新しい新福寺地区浄化施設も11年が経過し、老朽化が進んでいます。安定した汚水処理のため、最適整備構想を策定し、施設の長寿命化・更新経費の平準化を実施するとともに、隣接する公共下水道との最適化を検討します。

#### ○事業経営の基盤強化

- ・人口減少により使用料収入は減少傾向になるため、水洗化率の向上に努めます。
- ・包括的民間委託の導入等による更なる経費節減を行います。
- ・企業会計に移行し、財政マネジメントの向上を図ります。

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項

老朽化が進む施設の計画的な更新及び安定した汚水処理のため、平成28年・平成29年度の2カ年で、最適整備構想を策定します。本構想に基づく事業計画を平成30年度以降に策定予定のため、経営戦略の見直しを行い、必要な事業費を計上します。

○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

管渠、処理場等の新規建設は計画していません。最適整備構想に基づく、計画的な更新事業費を今後計上します。

○広域化・共同化・最適化に関する事項

農業集落排水事業を実施している近隣市町がないため、広域化・共同化は計画していません。最適整備構想により、隣接する公共下水道との最適化を今後検討します。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

○財源の目標に関する事項

最適整備構想の策定は、全額国庫補助事業で計画しています。構想に基づく必要な事業費に充当する特定財源を、経営戦略の見直しに伴い計上します。

○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

拡張事業は終了しているため普及人口の拡大は見込めず、平成27年度に策定した汚水適正処理構想に基づく行政人口減少による使用料の減収を計画しています。また、平成31年10月予定の消費税増税に伴う使用料の改定を計画しています。

○繰入金に関する事項

人口減少により使用料収入は減収となりますが、企業債償還元利金がそれ以上に減少するため、一般会計繰入金は毎年減少の見込みで計画しています。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）

7 処理区において、平成29年4月1日から包括的民間委託を導入し、更なる経費節減を行います。

○職員給与費に関する事項

必要最低限の職員数（1人）で事業実施していることから現在の職員数は変えずに、平成29年度当初予算ベースで算出しました。

○動力費・薬品費に関する事項

包括的民間委託の導入に伴い、計上していません。

○修繕費に関する事項

平成28年度は執行見込ベースで算定し、以降は老朽化により継続的な補修が必要なため、平成29年度予算額ベースで算出しました。

○委託費に関する事項

処理施設の拡張を予定しておらず、また、処理水量等の増加等も見込めないため、平成29年度予算額ベースで算出しました。

○その他

平成31年10月予定の消費税増税に伴う費用増については、消費税見合い分を加算し算定しています。

**(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

|                              |                                    |
|------------------------------|------------------------------------|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項            | 最適整備構想の策定の中で、隣接する公共下水道との最適化を検討します。 |
| 投資の平準化に関する事項                 | 最適整備構想に基づく、計画的な更新事業費を今後計上します       |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFIなど) | 該当なし                               |
| その他の取組                       | 該当なし                               |

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

|                    |   |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項      | 平成32年度に予定している地方公営企業法の適用より使用料対象経費のうち資本費の考え方が変更となり、明確な污水处理原価の算定が可能となるため、法適用と併せて料金改定の必要性について検討を行います。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 該当なし  |
| その他の取組             | 水洗化率が低い地区に関しては、地区総会に市職員が参加する等、水洗化率向上の働きかけを行っていきます。  |

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

|  |  |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項<br>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 平成29年4月1日から包括的民間委託を導入します。                      |
| 職員給与費に関する事項  | 現在、必要最低限の職員1人で事業実施しているため、見直しは予定していません。         |
| 動力費に関する事項  | 平成29年度以降は、包括的民間委託で対応します。                       |
| 薬品費に関する事項  | 平成29年度以降は、包括的民間委託で対応します。                       |
| 修繕費に関する事項  | 最適整備構想の策定により施設の長寿命化を図り、維持管理の総額を削減する努力を行っていきます。 |
| 委託費に関する事項  | 包括的民間委託の導入等、可能な限り委託費の削減に努めていきます。               |
| その他の取組   | 該当なし   |

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

|                     |   |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 毎年度進捗管理を行い、最適整備構想に基づく事業計画の策定及び地方公営企業法の適用により、官庁会計から企業会計への会計手法の変更に合わせて、平成32年度に計画の更新を行います。 |
|---------------------|---|

# 経営比較分析表

千葉県 香取市

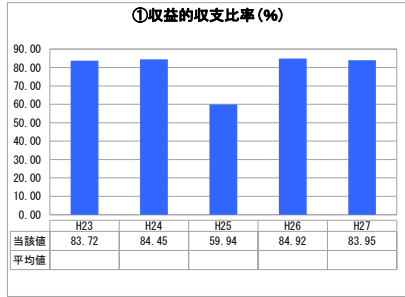
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F1     |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| -         | 該当数値なし      | 4.10   | 100.00 |

1か月20m<sup>3</sup>当たり家庭料金(円) 3,780

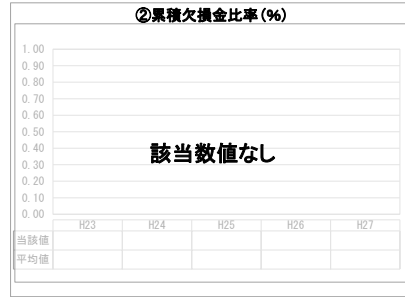
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 80,015     | 262.35                   | 304.99                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 3,268      | 2.58                     | 1,266.67                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 平成27年度全国平均   |

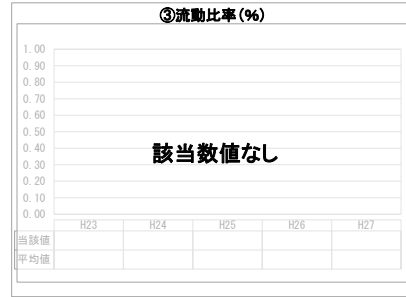
## 1. 経営の健全性・効率性



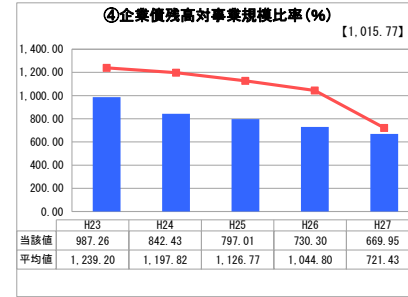
「単年度の収支」



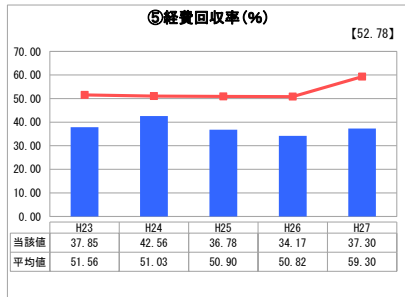
「累積欠損」



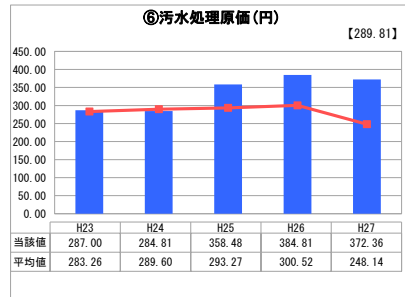
「支払能力」



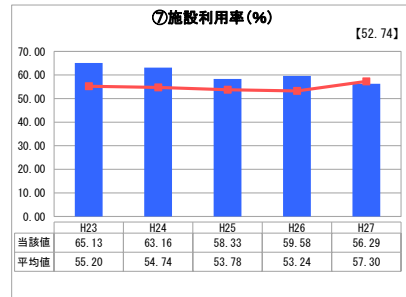
「債務残高」



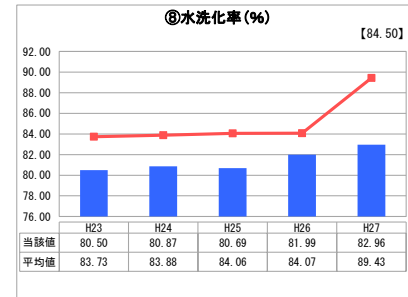
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

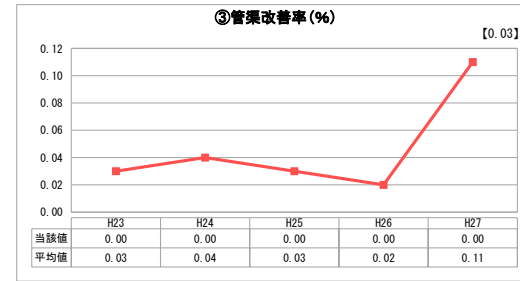
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は横ばいの状況であり、企業債残高対事業規模比率及び施設利用率は、類似団体と比較して、同程度又は低い状況である。汚水処理原価は、7処理区処理施設の老朽化に伴い施設補修費が必要となっており、類似団体平均値を上回る傾向となっている。現在、7地区で農業集落排水事業を実施しているが、地区により水洗化率の差が生じているため、結果として、水洗化率の類似団体平均値を下回ることとなった。経費回収率・汚水処理原価は、H27年度に改善したが、普及率の伸び悩み及び行政人口の減少に伴う水洗化人口の減少により分子となる料金収入が減少しているため、大幅な改善は見込めず、類似団体平均値を下回っている状況である。

### 2. 老朽化の状況について

施設の老朽化に伴い、計画的な改修が必要となっているので、H27年度に機能診断を実施し、今後は最適整備構想の策定を予定している。

### 全体総括

行政人口の減少に伴い処理区域内人口は減少傾向にあり、大幅な料金収入の増加は見込めない状況にあるので、水洗化率の低い地区に対して普及率の向上を図り、料金収入の増加に努める必要がある。汚水処理原価については、施設の老朽化に伴い維持補償費が必要となっているので、計画的な改修が必要となっている。また、事業の性質上、市街地の人口密集地ではなく農村部での事業実施となるため、公共下水道に比較して事業費が高コストとなる。そのため、公共下水道との接続を長期的には検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

農業集落排水事業 投資・財政計画

(単位:千円,%)

| 区 分                   |                           | 年 度      |          | 前々年度     | 前年度      | 本年度      | 29年度     | 30年度     | 31年度     | 32年度     | 33年度     | 34年度     | 35年度    | 36年度 | 37年度 |
|-----------------------|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|------|------|
|                       |                           | (決算)     | (決算見込)   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
| 収益的収入                 | 1 総 収 益 (A)               | 151,379  | 141,607  | 143,463  | 150,568  | 153,551  | 150,950  | 140,419  | 139,019  | 136,292  | 130,812  | 125,550  | 118,652 |      |      |
|                       | (1) 営 業 収 益 (B)           | 43,103   | 43,020   | 42,991   | 42,724   | 42,584   | 42,258   | 41,571   | 40,928   | 40,219   | 39,303   | 38,452   | 37,505  |      |      |
|                       | ア 料 金 収 入                 | 39,149   | 39,135   | 39,224   | 39,042   | 38,977   | 38,721   | 38,117   | 37,521   | 36,936   | 36,358   | 35,789   | 35,230  |      |      |
|                       | イ 受 託 工 事 収 益 (C)         |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | ウ そ の 他                   | 3,954    | 3,885    | 3,767    | 3,682    | 3,607    | 3,537    | 3,454    | 3,407    | 3,283    | 2,945    | 2,663    | 2,275   |      |      |
|                       | (2) 営 業 外 収 益             | 108,276  | 98,587   | 100,472  | 107,844  | 110,967  | 108,692  | 98,848   | 98,091   | 96,073   | 91,509   | 87,098   | 81,147  |      |      |
|                       | ア 他 会 計 繰 入 金             | 104,725  | 98,339   | 100,472  | 101,242  | 100,567  | 99,892   | 98,848   | 98,091   | 96,073   | 91,509   | 87,098   | 81,147  |      |      |
|                       | イ そ の 他                   | 3,551    | 248      |          | 6,602    | 10,400   | 8,800    |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | 2 総 費 用 (D)               | 107,474  | 96,804   | 96,984   | 104,887  | 107,626  | 105,249  | 94,933   | 93,172   | 91,293   | 89,426   | 87,762   | 86,510  |      |      |
|                       | (1) 営 業 費 用               | 85,109   | 76,179   | 78,030   | 81,039   | 81,539   | 82,220   | 82,220   | 82,220   | 82,220   | 82,220   | 82,220   | 82,220  |      |      |
|                       | ア 職 員 給 与 費               | 7,528    | 4,524    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193    | 7,193   |      |      |
|                       | うち 退 職 手 当                |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | イ そ の 他                   | 77,581   | 71,655   | 70,837   | 73,846   | 74,346   | 75,027   | 75,027   | 75,027   | 75,027   | 75,027   | 75,027   | 75,027  |      |      |
|                       | (2) 営 業 外 費 用             | 22,365   | 20,625   | 18,954   | 23,848   | 26,087   | 23,029   | 12,713   | 10,952   | 9,073    | 7,206    | 5,542    | 4,290   |      |      |
| ア 支 払 利 息             | 22,239                    | 20,625   | 18,954   | 17,248   | 15,687   | 14,229   | 12,713   | 10,952   | 9,073    | 7,206    | 5,542    | 4,290    |         |      |      |
| うち 一 時 借 入 金 利 息      |                           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
| イ そ の 他               | 126                       |          |          | 6,600    | 10,400   | 8,800    |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 43,905                    | 44,803   | 46,479   | 45,681   | 45,925   | 45,701   | 45,486   | 45,847   | 44,999   | 41,386   | 37,788   | 32,142   |         |      |      |
| 資本的収入                 | 1 資 本 的 収 入 (F)           | 29,284   | 36,572   | 40,465   | 34,437   | 26,432   | 26,447   | 26,155   | 26,454   | 26,186   | 23,403   | 21,792   | 19,218  |      |      |
|                       | (1) 地 方 債                 |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | うち 資 本 費 平 準 化 債          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | (2) 他 会 計 補 助 金           | 29,184   | 36,472   | 26,265   | 26,337   | 26,332   | 26,347   | 26,055   | 26,354   | 26,086   | 23,303   | 21,692   | 19,118  |      |      |
|                       | (3) 他 会 計 借 入 金           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金       |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | (5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金   |          |          | 14,000   | 8,000    |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | (6) 工 事 負 担 金             | 100      | 100      | 200      | 100      | 100      | 100      | 100      | 100      | 100      | 100      | 100      | 100     |      |      |
|                       | (7) そ の 他                 |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | 2 資 本 的 支 出 (G)           | 73,189   | 81,375   | 86,944   | 80,618   | 72,357   | 72,148   | 71,641   | 72,301   | 71,185   | 64,789   | 59,580   | 51,360  |      |      |
|                       | (1) 建 設 改 良 費             | 2,396    | 9,489    | 14,000   | 8,000    |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | うち 職 員 給 与 費              |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
|                       | (2) 地 方 債 償 還 金 (H)       | 70,793   | 71,886   | 72,944   | 72,618   | 72,357   | 72,148   | 71,641   | 72,301   | 71,185   | 64,789   | 59,580   | 51,360  |      |      |
|                       | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金   |                           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
| (5) そ の 他             |                           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |      |      |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 43,905                  | △ 44,803 | △ 46,479 | △ 46,181 | △ 45,925 | △ 45,701 | △ 45,486 | △ 45,847 | △ 44,999 | △ 41,386 | △ 37,788 | △ 32,142 |         |      |      |

農業集落排水事業 投資・財政計画

(単位:千円,%)

| 区 分                              | 年 度                              |       | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算<br>見込) | 本年度     | 29年度    | 30年度    | 31年度    | 32年度    | 33年度    | 34年度    | 35年度    | 36年度    | 37年度    |
|----------------------------------|----------------------------------|-------|--------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                  | (E)+(I)                          | (J)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収 支 再 差 引                        | (E)+(I)                          | (J)   |              |                   |         | △ 500   |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 積 立 金                            |                                  | (K)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 前年度からの繰越金                        |                                  | (L)   | 500          | 500               | 500     | 500     |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 前年度繰上充用金                         |                                  | (M)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 形 式 収 支                          | (J)-(K)+(L)-(M)                  | (N)   | 500          | 500               | 500     |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 翌年度へ繰り越すべき財源                     |                                  | (O)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 実 質 収 支                          | 黒                                | 字 (P) | 500          | 500               | 500     |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                                  | 赤                                | 字 (Q) |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 赤 字 比 率                          | $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ |       |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支比率                          | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ |       | 85           | 84                | 84      | 85      | 85      | 85      | 84      | 84      | 84      | 85      | 85      | 86      |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した<br>資金の不足額 |                                  | (R)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 営業収益－受託工事収益                      | (B)-(C)                          | (S)   | 43,103       | 43,020            | 42,991  | 42,724  | 42,584  | 42,258  | 41,571  | 40,928  | 40,219  | 39,303  | 38,452  | 37,505  |
| 地方財政法による<br>資金不足の比率              | $((R)/(S) \times 100$            |       |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健全化法施行令第16条により算定した<br>資金の不足額     |                                  | (T)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健全化法施行規則第6条に規定する<br>解消可能資金不足額    |                                  | (U)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健全化法施行令第17条により算定した<br>事業の規模      |                                  | (V)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健全化法第22条により算定した<br>資金不足比率        | $((T)/(V) \times 100$            |       |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 他会計借入金残高                         |                                  | (W)   |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 地 方 債 残 高                        |                                  | (X)   | 912,421      | 840,535           | 767,591 | 701,573 | 639,616 | 576,268 | 504,627 | 432,326 | 361,141 | 296,352 | 236,772 | 185,412 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分    | 年 度      |  | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算<br>見込) | 本年度     | 29年度    | 30年度    | 31年度    | 32年度    | 33年度    | 34年度    | 35年度    | 36年度    | 37年度    |
|--------|----------|--|--------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|        |          |  |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分 |          |  | 108,522      | 102,132           | 104,239 | 104,924 | 104,174 | 103,429 | 102,302 | 101,498 | 99,356  | 94,454  | 89,761  | 83,422  |
|        | うち基準内繰入金 |  | 59,218       | 59,240            | 59,811  | 58,313  | 56,954  | 55,696  | 54,407  | 53,526  | 51,354  | 46,429  | 41,672  | 35,146  |
|        | うち基準外繰入金 |  | 49,304       | 42,892            | 44,428  | 46,611  | 47,220  | 47,733  | 47,895  | 47,972  | 48,002  | 48,025  | 48,089  | 48,276  |
| 資本的収支分 |          |  | 29,184       | 36,472            | 26,265  | 26,337  | 26,332  | 26,347  | 26,055  | 26,354  | 26,086  | 23,303  | 21,692  | 19,118  |
|        | うち基準内繰入金 |  | 4,493        | 4,538             | 4,714   | 4,829   | 4,946   | 5,069   | 4,875   | 5,006   | 5,140   | 4,033   | 4,114   | 4,196   |
|        | うち基準外繰入金 |  | 24,691       | 31,934            | 21,551  | 21,508  | 21,386  | 21,278  | 21,180  | 21,348  | 20,946  | 19,270  | 17,578  | 14,922  |
| 合 計    |          |  | 137,706      | 138,604           | 130,504 | 131,261 | 130,506 | 129,776 | 128,357 | 127,852 | 125,442 | 117,757 | 111,453 | 102,540 |